

第84期

平成13年4月1日～平成14年3月31日

営業のご報告

TOENEC

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り心からお礼申し上げます。

ここに当社第84期営業のご報告をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

ご高承のとおり当期におけるわが国経済は、世界的な景気減速を背景にして輸出減少による生産調整とデフレ傾向の持続により企業業績は低迷が続き、さらには不良債権処理など金融システム不安や雇用情勢の悪化などによって、国内景気は依然として長期低迷状態から脱し切れない状況で推移しました。

また当社をとりまく環境におきましては、民間設備投資の低迷や公共投資の抑制など建設市場の縮小による企業間の競争は熾烈を極めており、電力の小売自由化に向けた電力会社の経営効率化が一層促進されるなど、コスト削減の圧力がとどまることがない厳しい状況となりました。こうした中で、当社としては中期経営計画にのっとり、利益重視に向けた受注施策を掲げ、新規事業の立ち上げや情報通信・リニューアブル市場での積極的な営業活動を展開してまいりましたが、受注・価格競争の激化と電力工事量の大幅な落ち込みの影響により、当期の業績は、

受注高1,984億7千3百万円(前期比7.4%減)

売上高1,996億6千6百万円(前期比9.8%減)となりました。また、利益面につきましては、業務の効率化やコストダウン施策に取り組んでまいりましたが、売上高の減少と売上総利益率の低下などにより、

経常利益34億5千8百万円(前期比55.6%減)

となり、加えて株式市場の低迷による保有株式の評価損や取引先の経営破綻による貸倒損失を特別損失に計上したことにより、当期利益は10億3百万円となりました。

今後を展望いたしますと、企業の設備投資や住宅投資も本格的な回復は期待できず、公共投資も一層の減少が予想されます。加えて、電力設備投資の抑制は加速度を増して行くことが予想され、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。こうした状況下で、当社は中期経営計画のローリングを行い、「強靱な企業体質の構築」を目指すとともに、喫緊の課題として、

1. 人件費や物件費を始めとした固定費の聖域なき削減と、適正利益が確保できる低コスト経営体質への転換
2. 既存事業領域の拡大と新規事業領域(エネルギー、IT、環境、高齢者関連分野)への進出による収益源の確保
3. エネルギーソリューション体制を始めとするトータル営業体制の強化による受注の確保・拡大

を掲げ、全力を傾注して取り組んで参る所存であります。

株主の皆様には、何卒今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月



代表取締役会長

岡田 一



代表取締役社長

山田久雄



トーエネックは
つぎつぎと開発整備される新しい地域拠点
における高度先端医療施設などの建築設備
づくりに応えています。



営業の概況

営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、世界的な景気減速を背景にして輸出減少による生産調整とデフレ傾向の持続により企業業績は低迷が続き、更には不良債権処理など金融システム不安や雇用情勢の悪化などによって、国内景気は依然として長期低迷状態から脱し切れない状況で推移しました。

当業界におきましては、民間設備投資の低迷や公共投資の抑制など建設市場の縮小による企業間の競争は熾烈を極めており、電力の小売自由化に向けた電力会社の経営効率化が一層促進されるなど、コスト削減の圧力がとどまることがない厳しい経営環境下にありました。

このような景況下にありまして、当社は、中期経営計画にのっとり、利益重視に向けた受注施策を掲げ、新規事業の立ち上げや情報通信・リニューアル市場での積極的な営業活動を展開してまいりましたが、受注・価格競争の激化と電力工事量の大幅な落ち込みにより、受注高は1,984億7千3百万円(前期比7.4%減)、売上高は1,996億6千6百万円(前期比9.8%減)となりました。

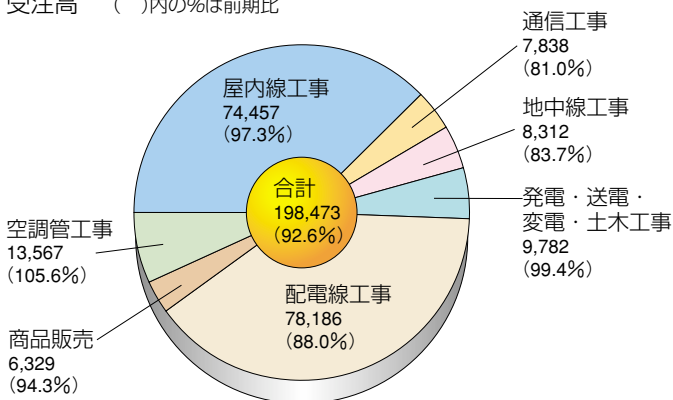
また、利益面につきましては、業務の効率化やコストダウン施策に取り組んでまいりましたが、売上高の減少と売上総利益率の低下などにより、経常利益は34億5千8百万円(前期比55.6%減)となり、加えて株式市場の低迷による保有株式の評価損や取引先の経営破綻による貸倒損失を特別損失に計上したことにより、当期利益は10億3百万円となりました。

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

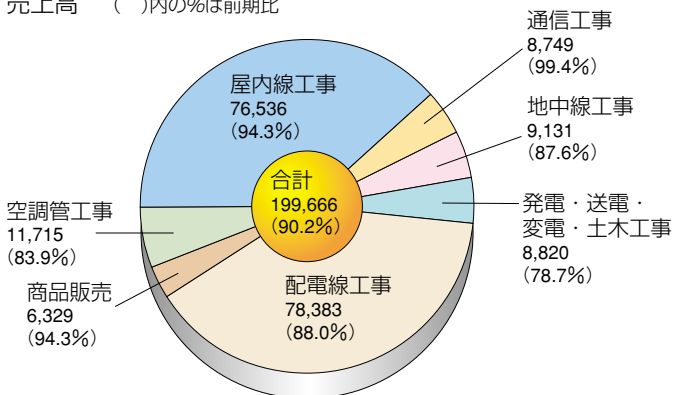
部門別の概況

当期の部門別受注高・売上高 (単位:百万円)

受注高 ()内の%は前期比



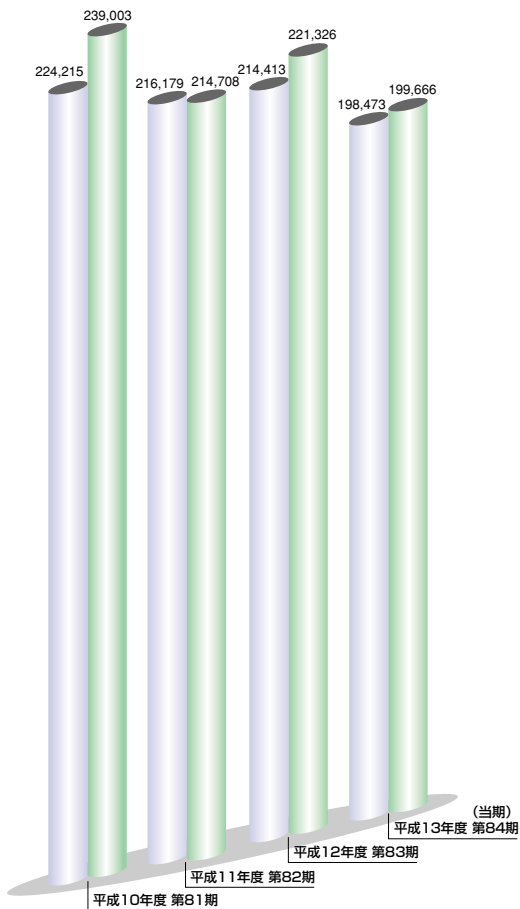
売上高 ()内の%は前期比



業績の推移

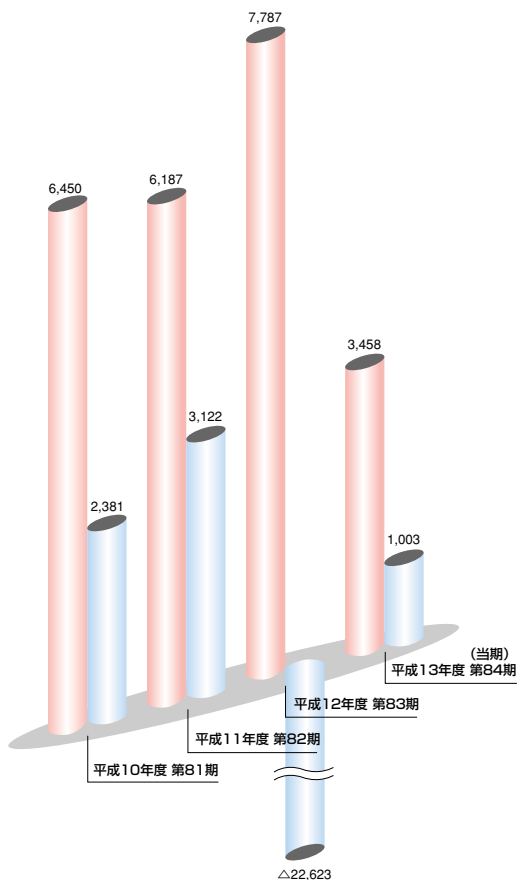
受注高・売上高 (単位:百万円)

■ 受注高
■ 売上高



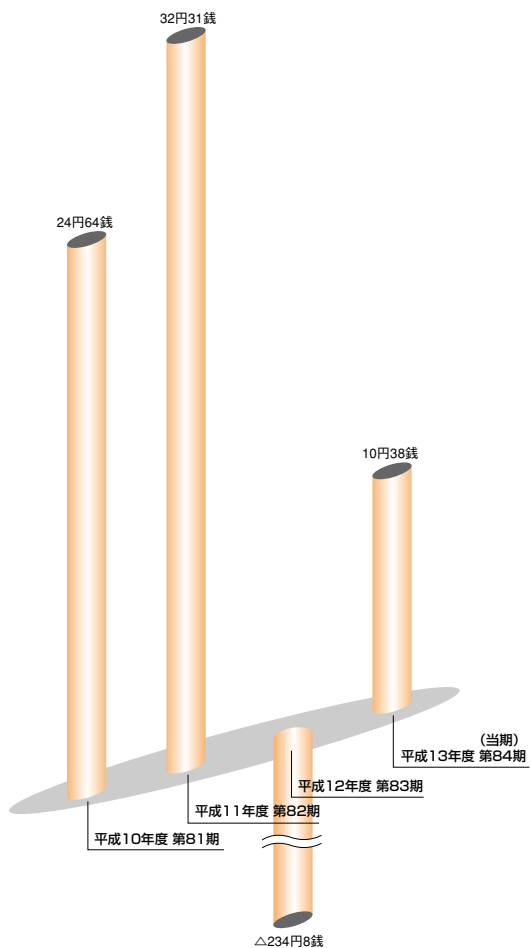
經常利益・当期利益 (单位:百万円)

經常利益
当期利益



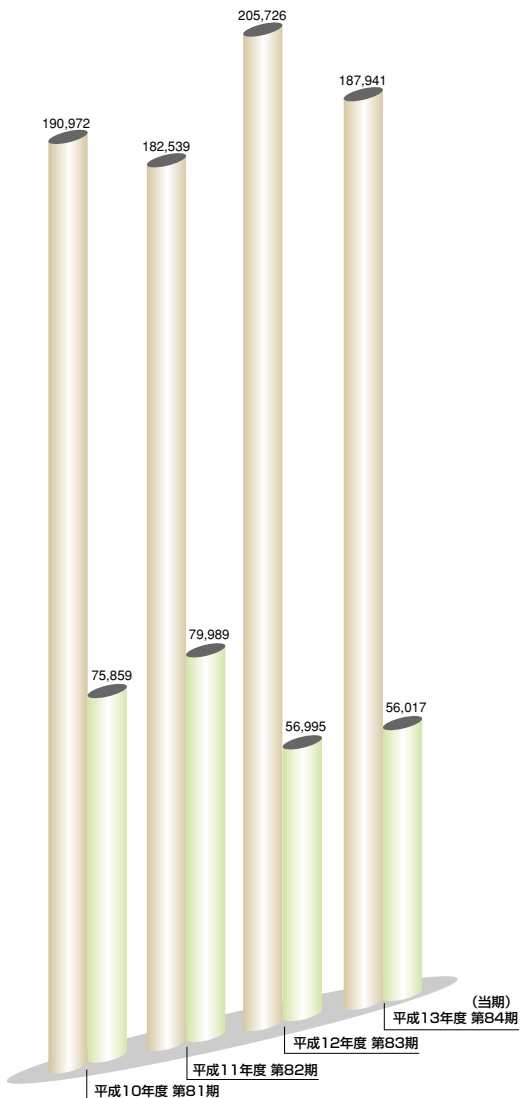
業績の推移

1株当たりの当期利益



総資産・純資産 (単位:百万円)

総資産
純資産



決算の状況 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	96,834	流動負債	61,274
現金預金	18,449	支払手形	11,843
受取手形	8,885	工事未払金	23,727
完成工事未収入金	39,618	短期借入金	8,090
有価証券	10,469	未払金	1,964
未成工事支出金	12,393	未払費用	5,135
材料貯蔵品	1,618	未払法人税等	746
商品	122	未払消費税等	813
繰延税金資産	1,327	未成工事受入金	7,859
未収入金	1,667	完成工事補償引当金	195
立替金	2,473	その他流動負債	897
その他流動資産	54	固定負債	70,649
貸倒引当金	△244	転換社債	13,988
		退職給付引当金	56,090
		役員退職慰労引当金	562
		その他固定負債	9
		負債合計	131,924
固定資産	91,106	資本の部	
有形固定資産 (46,073)		資本金	7,680
建物・構築物	18,804	法定準備金	8,471
機械・運搬具	363	資本準備金	6,831
工具器具・備品	973	利益準備金	1,639
土地	25,492	剰余金	40,169
建設仮勘定	439	任意積立金	(38,692)
無形固定資産 (820)		海外市場開拓積立金	100
投資等 (44,213)		固定資産圧縮積立金	692
投資有価証券	20,342	別途積立金	37,900
長期貸付金	146	当期末処分利益	(1,476)
破産債権、更生債権等	611	〔当期利益〕	〔1,003〕
長期繰延税金資産	21,414	評価差額金	△292
その他投資等	3,334	自己株式	△11
貸倒引当金	△1,636	資本合計	56,017
資産合計	187,941	負債資本合計	187,941

(注) 1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式 —— 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの —— 期末日の市場価格等に基づく時価法

〔評価差額は全部資本直入法により処理し、
売買原価は移動平均法により算定〕

時価のないもの —— 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価方法及び評価基準

未成工事支出金——個別法による原価法
 材料貯蔵品・商品——移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)
 ——定額法
 その他の有形固定資産——定率法
 無形固定資産——定額法

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。
- ② 完成工事補償引当金は、当年度の完成工事高の1/1000相当額を計上する方法によっております。
- ③ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上する方法によっております。
 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 10万円以上20万円未満の少額減価償却資産の処理

取得価額が20万円未満の減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法によっております。

3 子会社に対する債権債務	短期金銭債権	377百万円
	長期金銭債権	39百万円
	短期金銭債務	1,705百万円
	長期金銭債務	1百万円

4 有形固定資産の減価償却累計額 30,387百万円

5 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額は、ありません。

6 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、特装車両及び貨物自動車等4,708台、汎用電子計算機24台、その他事務用機器他4,238台があります。

7 投資有価証券及びその他投資等に含まれる子会社株式及び子会社出資金 150百万円

8 保証債務額 71百万円

9 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は金融機関の休日であったため、次の当期末日満期手形が残高に含まれております。

受取手形 1,250百万円

10 1株当たりの当期利益 10円38銭

11 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【追加情報】

自己株式の表示

前期において資産の部に計上していた「自己株式」(前期末0百万円)は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により、当期においては資本の部の末尾に表示しております。

決算の状況 損益計算書 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位：百万円)

(経常損益の部)			
営業損益			
売上高			
完成工事高	193,337		
兼業事業売上高	<u>6,329</u>		199,666
売上原価			
完成工事原価	172,256		
兼業事業売上原価	<u>5,853</u>		178,110
売上総利益			
完成工事総利益	21,081		
兼業事業総利益	<u>475</u>		21,556
販売費及び一般管理費			18,232
営業利益			<u>3,324</u>
営業外損益			
営業外収益			
受取利息配当金	185		
その他営業外収益	<u>515</u>		701
営業外費用			
支払利息	292		
有価証券売却損	181		
その他営業外費用	<u>93</u>		567
経常利益			<u>3,458</u>
(特別損益の部)			
特別利益			
前期損益修正益	3		
固定資産売却益	<u>520</u>		524
特別損失			
固定資産売却損	41		
貸倒引当金繰入額	562		
有価証券等評価損	<u>688</u>		1,292
税引前当期利益			2,690
法人税、住民税及び事業税			1,800
法人税等調整額			<u>△112</u>
当期利益			1,003
前期繰越利益			956
中間配当額			<u>483</u>
当期未処分利益			<u>1,476</u>

(注) 1 重要な会計方針

完成工事高のうち、一定の基準に該当する長期大型の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

工事進行基準によった完成工事高 11,028百万円

2 子会社との取引高

売上高 1,064百万円

売上原価 11,443百万円

販売費及び一般管理費 1,513百万円

営業取引以外の取引高 96百万円

3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

決算の状況 利益処分

(単位：円)

I 当期末処分利益		1,476,829,240
II 任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	13,408,797	13,408,797
合 計		1,490,238,037
III 利益処分量		
株主配当金	483,115,845	
〔 1株につき 5円 〕		
役員賞与金	48,240,000	
〔 取締役賞与金 37,910,000円 監査役賞与金 10,330,000円 〕		
固定資産圧縮積立金	142,016,142	673,371,987
IV 次期繰越利益		816,866,050

(注) 1 平成13年12月10日に483,249,195円(1株につき普通配当5円)の中間配当を実施しました。

2 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法によるものであります。

株式の状況

株式の総数

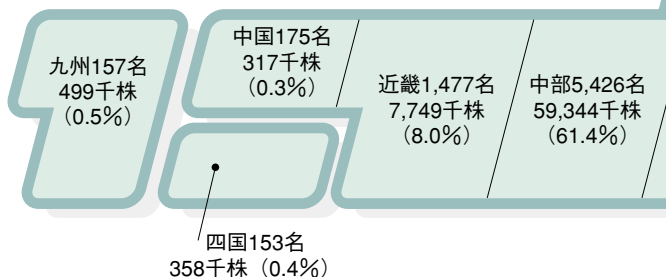
会社が発行する株式の総数
200,000千株

発行済株式総数
96,649千株

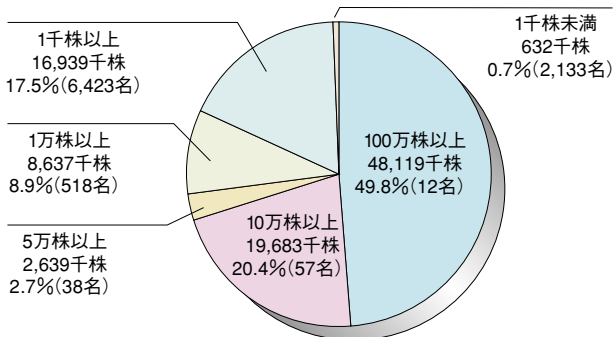
●地区別

国外30名
798千株 (0.8%)

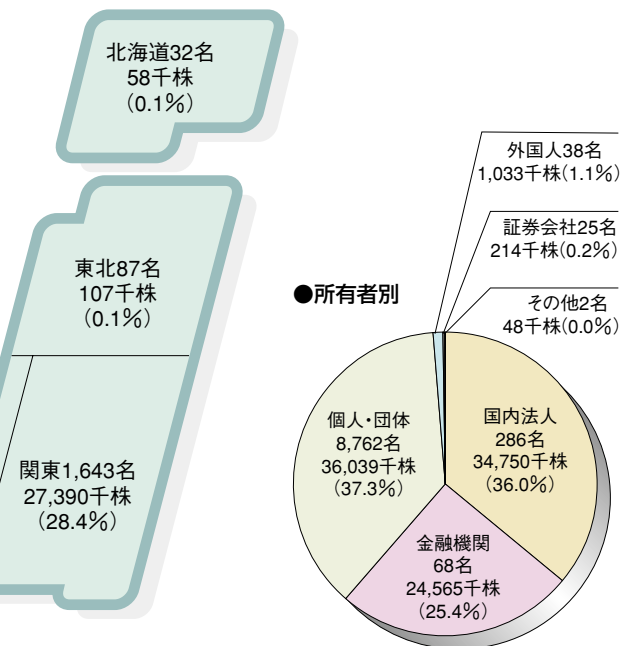
自己名義株式1名
29千株 (0.0%)



●所有株数別



(平成14年3月31日現在)



大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
中部電力株式会社	24,310 ^{千株}	25.15%
トーエネック従業員持株会	7,557	7.81
株式会社UFJ銀行	2,401	2.48
株式会社三井住友銀行	2,251	2.32
日本生命保険相互会社	2,052	2.12
エイアイジー・スター生命保険株式会社	1,740	1.80
昭和電線電纜株式会社	1,587	1.64
トーエネック共栄会	1,577	1.63
第一生命保険相互会社	1,341	1.38
住友電気工業株式会社	1,151	1.19

新子会社の設立（株式会社フィルテック）

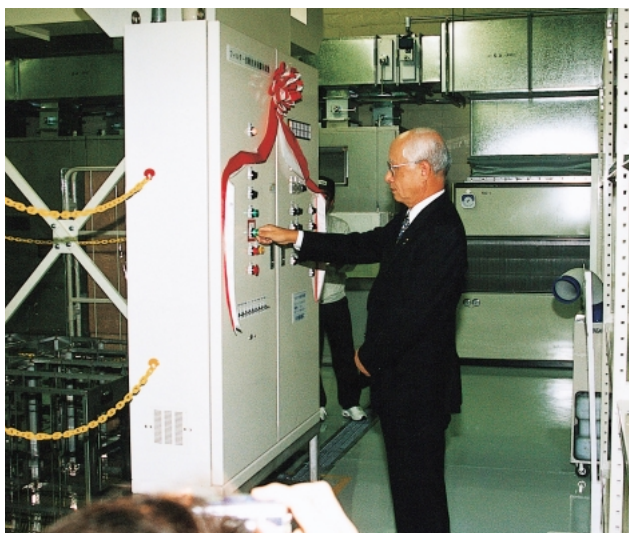
中高性能フィルターの洗浄事業に進出。

循環型社会への対応の一環として、ホッコー株式会社と共同で新しく「株式会社フィルテック」を平成13年4月2日付で設立し、中高性能フィルターの洗浄事業に進出いたしました。

当社本店別館内に洗浄工場を設置し、フィルターの超音波式自動洗浄システムを導入し、操業を開始いたしました。

【会社概要】

社名	株式会社フィルテック
代表者	代表取締役社長 加藤 雄一郎
所在地	愛知県名古屋市港区千年3-1-32
TEL・FAX	052-652-9938
設立	平成13年4月2日
資本金	35,000千円
営業内容	<p>《フィルター洗浄》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中高性能フィルターの自動洗浄装置を使った洗浄業務 ・ビル用マルチエアコンやファンコイル用中性能フィルターの洗浄業務 ・ロールフィルター、プレフィルターの販売 ・洗浄型中高性能フィルターの販売 ・使用済み空調フィルターの廃棄処分業務 <p>《TKシリーズ販売》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築物に設置する配線、配管を支持する治具の販売及び開発 ・建築設備配管用コンクリート型枠の販売及びリース業務



運開式の様子

社内ベンチャー制度スタート

ドリームベンチャープラン

業容拡大の一環として、社内から広く起業アイデアを募集し、その事業化を支援する社内ベンチャー制度「ドリームベンチャープラン」を平成13年4月1日からスタートさせました。

この制度は、市場開拓のスピードアップと市場情報源の多様化を図り事業領域を拡大するとともに、社内のベンチャースピリットを醸成することで、今後到来するであろう、グローバルなベースでの競争時代に通用する、よりアグレッシブな企業風土を創造することを目的として導入いたしました。

トーエネックは、環境保全・エネルギーの有効利用を大切に考えています。

ESCO事業の展開

ESCO事業の推進を図るため、平成13年4月にE&Fグループを新設(7月に新設の新規事業推進室に組織を移行)し展開してまいりました。

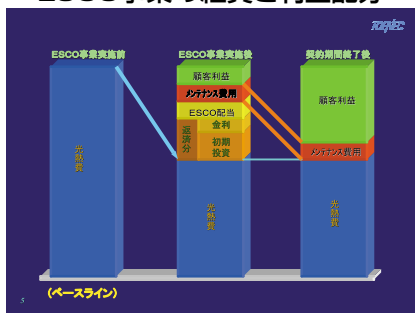
その結果、平成13年度中に1件契約することができました。

●ESCO事業とは?(Energy Service Company)

省エネルギーによる経費削減分で、省エネルギー投資に係る全ての経費を賄う事業で、この際、省エネルギー効果を保証することにより事業採算性を確実なものとする点に特徴があります。またコスト低減手段としてお客さま設備の省エネ効果を中心に展開いたしますので、環境にやさしい設備が可能となります。

当社は、電気、空調、衛生および通信設備の設計から施工までを本業としてきたことから、これに関わる個々の技術・ノウハウは十分に蓄積されております。これらの技術を統合することによって、省エネ率の高いシステムをお客さまに提案できます。

ESCO事業の経費と利益配分



技術の開発にも力を入れています。



地中線シールド工法



非常無線警報装置（見張ってブルビー）

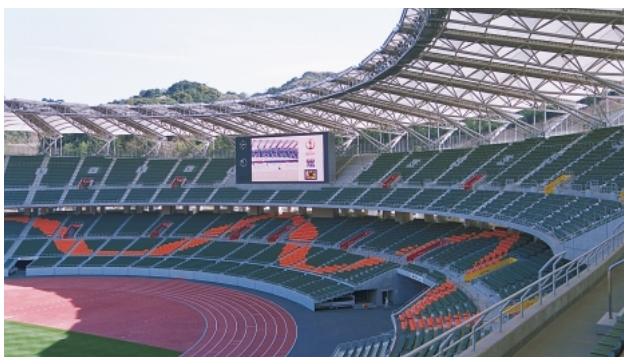


地中用長尺通信光ケーブル延線機（引張っ太郎）

トピックス

T o p i c s

内線・空調



小笠山総合運動公園スタジアム



東名高速道路ETC



富士通三重工場
水蓄熱システム

トーエネックは、エネルギーをトータルにサポートいたします。

電力



田原町蔵王山展望台風力発電

配電線



スーパーアーム工法



本店別館

会社の概要

商 号 株式会社トーエネック
 (英文社名：TOENEC CORPORATION)
 本 店 名古屋市中区栄一丁目20番31号 (〒460-0008)
 設 立 年 月 日 昭和19年10月1日
 資 本 金 7,680,785,924円 (平成14年3月31日現在)
 従 業 員 6,194名 (平成14年3月31日現在)

取締役及び監査役 (平成14年3月31日現在)

取締役会長	岡 田 一	取 締 役	田 中 祥 弘
取締役社長	山 田 久 雄	取 締 役	安 本 宏 夫
専務取締役	鷓 飼 克 己	取 締 役	岡 宮 昭 夫
専務取締役	吉 川 隆	取 締 役	宮 原 義 尚
専務取締役	吉 田 昭	取 締 役	向 井 一
常務取締役	清 水 康 次	取 締 役	山 壽 真 吾
常務取締役	加 藤 雄 一 郎	取 締 役	山 中 修
常務取締役	安 藤 和 之	常 任 監 査 役 (常 勤)	岩 村 康 男
常務取締役	川 本 紀 男	常 任 監 査 役 (常 勤)	竹 内 一 浩
常務取締役	早 川 正 人	常 任 監 査 役 (常 勤)	篠 原 泰 一 郎
取 締 役	山 岡 哲 郎	監 査 役	伊 東 賢 二
取 締 役	池 田 幹 男	監 査 役	後 藤 淳
取 締 役	北 原 正 勝		

事業の内容

《工事に関する事業》

- 1 屋内電気設備、電気通信および計装工事
- 2 消防施設、内装仕上、清掃施設および管工事
- 3 発電機、送配電および地中線工事
- 4 ほ装、塗装、防水、水道施設、とび、土工、土木および建築工事
- 5 鋼構造物および機械器具設置工事

《熱供給その他に関する事業》

- 1 冷水、温水、蒸気その他の熱および風力発電、太陽光発電等のエネルギー供給に関する事業
- 2 各種の情報処理サービスおよび音声、データ、画像伝送、映像等の情報提供サービスならびにこれらに関するシステム・施設、工業所有権・著作権およびインターネット等のネットワークの利用に関する事業
- 3 一般廃棄物・産業廃棄物の収集、処理、再利用事業ならびにこれらに関する調査、企画、設計およびマネージメント
- 4 工事および事業に関連する測量、設計、監理およびコンサルティング業務ならびにこれらに附帯する研究、企画、開発等の受託

《販売および賃貸借に関する事業》

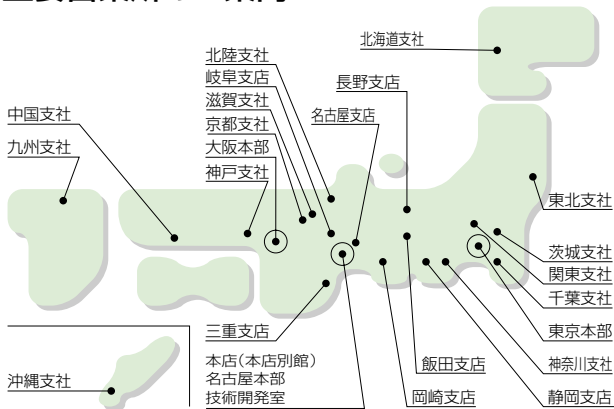
次の物品の購入、販売および賃貸借の事業

- 1 電線、電柱、制御機器、照明器具および配線材料
- 2 空気調和設備機器、衛生用機器、空気圧縮機および熱供給装置
- 3 電気通信機器、コンピューター機器および住宅設備に関する機器
- 4 家庭用電化製品、医療機械器具、健康器具、スポーツ用品、衣料品、日用雑貨品および介護福祉機器・用具
- 5 環境保全のための大気汚染防止・水質汚濁防止等の設備機器
- 6 自動車および不動産の売買ならびにこれらの賃貸借および管理



教育センター・クリエイトホール

主要営業所のご案内



本 店	〒460-0008 名古屋市中区栄1-20-31	Tel 052-221-1111
	455-0011 名古屋市港区千年3-1-32 (本店別館)	052-221-1111
技 術 開 発 室	457-0819 名古屋市南区滝春町1-79	052-619-1706
名 古 屋 本 部	455-0011 名古屋市港区千年3-1-32 (本店別館)	052-659-1201
北 陸 支 社	920-0025 金沢市駅西本町2-11-42 (コムラビル)	076-262-6767
九 州 支 社	810-0073 福岡市中央区舞鶴1-3-14 (小櫻ビル)	092-712-8486
沖 縄 支 社	900-0024 那覇市古波蔵3-3-17 (沖縄復興ビル)	098-853-0674
東 京 本 部	170-0002 東京都豊島区巣鴨1-3-11	03-5395-7111
神 奈 川 支 社	220-0022 横浜市西区花咲町6-145 (横浜花咲ビル)	045-411-0011
千 葉 支 社	261-0004 千葉市美浜区高洲3-14-5 (細川ビル)	043-277-9115
茨 城 支 社	305-0045 つくば市梅園2-1-17 (橘ビル)	0298-56-0651
関 東 支 社	330-0846 さいたま市大門町3-99 (第二やすなビル)	048-645-8450
北 海 道 支 社	060-0004 札幌市中央区北四条西17-1 (吉田ビル)	011-641-5144
東 北 支 社	980-0014 仙台市青葉区本町2-1-8 (第一広瀬ビル)	022-265-6366
大 阪 本 部	532-0025 大阪市淀川区新北野3-8-2	06-6305-2181
京 都 支 社	604-8804 京都市中京区壬生坊城町24-1 (古川勘ビル)	075-842-2161
滋 賀 支 社	520-0047 大津市浜大津1-2-4 (生美屋ビル)	077-524-8107
神 戸 支 社	650-0073 神戸市中央区明石町44 (東神ビル)	078-391-1614
中 国 支 社	730-0014 広島市中区上鞆町7-3 (コンフォート鞆ビル)	082-228-8773
名 古 屋 支 店	461-0043 名古屋市東区大幸1-8-8	052-722-2161
岡 崎 支 店	444-0035 岡崎市菅生町字元菅17-2	0564-23-3211
静 岡 支 店	420-0029 静岡市研屋町51	054-273-4350
三 重 支 店	514-0003 津市桜橋2-177-1	059-229-6100
岐 阜 支 店	500-8269 岐阜市茜部中島3-10	058-272-3232
長 野 支 店	380-0803 長野市三輪2-1-8	026-241-1111
飯 田 支 店	395-0075 飯田市白山通り1-326-1	0265-22-3180

株主メモ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月
利益配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
株式名義書換 書換代理人 事務取扱場所 (郵便物送付先及び 電話お問い合わせ先) 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝3-33-1 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 名古屋市中区栄2-3-6 ☎ (052)231-1145 〒460-8685 中央三井信託銀行株式会社本、支店 日本証券代行株式会社本、支店
公告掲載新聞	日本経済新聞 中部経済新聞
貸借対照表ならびに 損益計算書の ホームページアドレス	http://www.toenec.co.jp/ ir/houkoku/koukoku.html
上場証券取引所	名古屋証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所
住所等変更届	住所(町名地番の変更も含む)、印鑑、配当金受領方法等に変更がありました場合は、ただちに名義書換代理人へお届けください。なお、株券保管振替制度により株券を証券会社に預託されている場合には、お取引の証券会社等にお申し出ください。
お 知 ら せ	住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

TOENEC

ホームページアドレス <http://www.toenec.co.jp/>